

令和7年度 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 採択団体

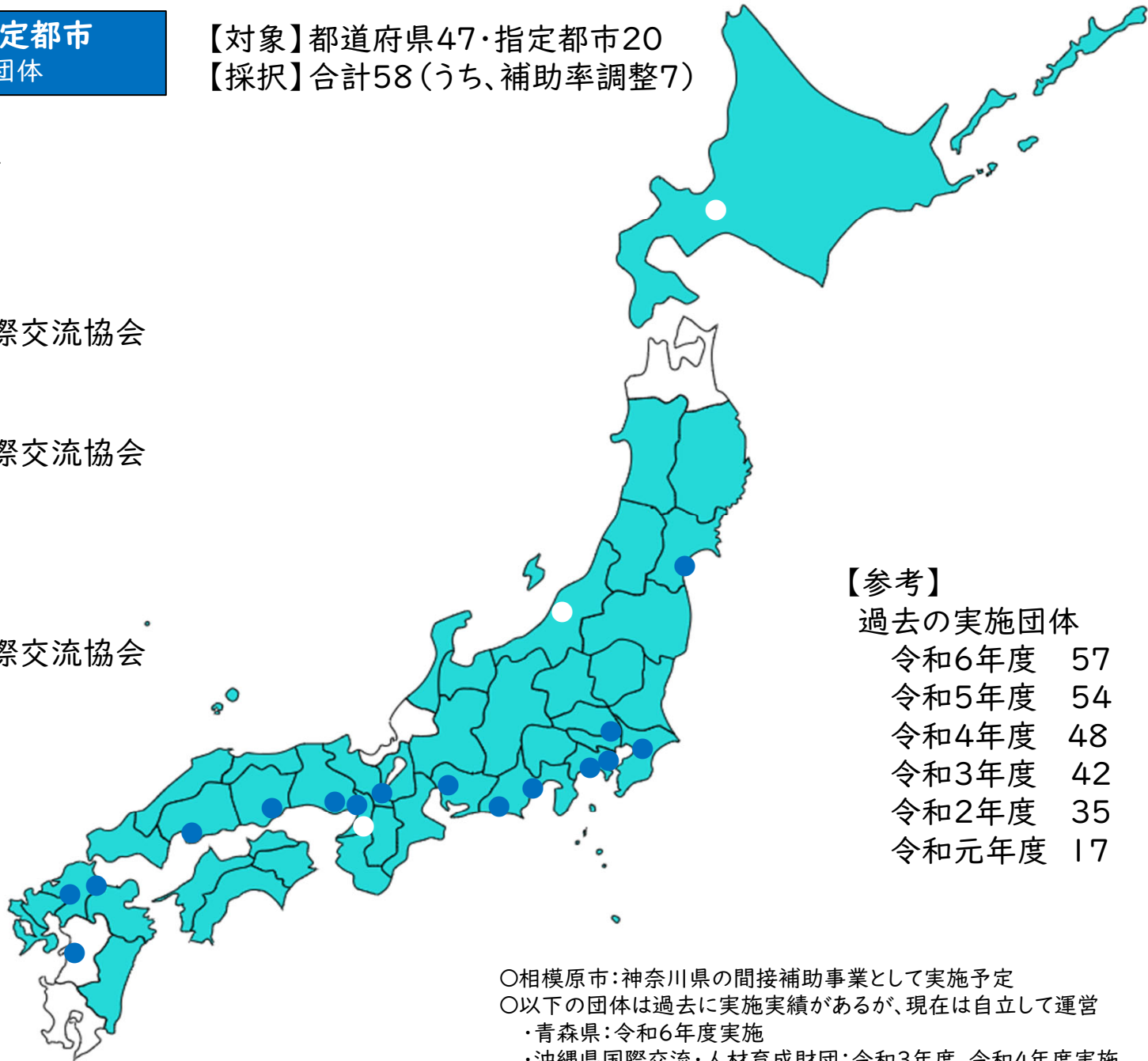
都道府県 42団体

政令指定都市 16団体

【対象】都道府県47・指定都市20
【採択】合計58(うち、補助率調整7)

- ・北海道
- ・岩手県
- ・宮城県
- ・秋田県【新】
- ・山形県
- ・福島県【新】
- ・茨城県
- ・栃木県
- ・群馬県
- ・埼玉県 *
- ・千葉県
- ・東京都
- ・神奈川県
- ・新潟県
- ・富山県
- ・石川県
- ・山梨県 *
- ・長野県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・愛知県
- ・三重県
- ・滋賀県
- ・京都府
- ・大阪府
- ・兵庫県
- ・奈良県
- ・和歌山県
- ・鳥取県 *
- ・島根県 *
- ・岡山県
- ・広島県
- ・山口県
- ・徳島県
- ・香川県
- ・愛媛県
- ・高知県
- ・福岡県
- ・佐賀県
- ・長崎県
- ・大分県
- ・宮崎県

- ・仙台市
- ・さいたま市
- ・千葉市 *
- ・横浜市
- ・川崎市
- ・静岡市国際交流協会
- ・浜松市 *
- ・名古屋市
- ・京都市国際交流協会
- ・大阪市
- ・神戸市
- ・岡山市
- ・広島市
- ・北九州国際交流協会
- ・福岡市
- ・熊本市 *



【参考】
過去の実施団体

令和6年度	57
令和5年度	54
令和4年度	48
令和3年度	42
令和2年度	35
令和元年度	17

*「日本語教育の参照枠」に基づく「生活Can do」を活用した日本語教育プログラムの開発・試行を計画に含む団体(補助率を3分の2に調整)

○相模原市:神奈川県の間接補助事業として実施予定
○以下の団体は過去に実施実績があるが、現在は自立して運営
・青森県:令和6年度実施
・沖縄県国際交流・人材育成財団:令和3年度、令和4年度実施